

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 深澤 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期累計期間	第80期 第1四半期累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,121,443	1,015,323	4,499,677
経常利益 (千円)	109,831	82,961	319,364
四半期(当期)純利益 (千円)	73,435	57,060	205,521
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,803,596	3,684,674	3,662,748
総資産額 (千円)	6,479,687	6,225,875	6,331,266
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.61	9.40	33.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			23.00
自己資本比率 (%)	58.7	59.2	57.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、アメリカの大統領政権交代後の政策、中国をはじめとしたアジア新興国の経済先行きや政策、および、英国のEU離脱問題等、海外経済における不確実性が高まる中、国内においては、雇用環境の改善などが見られるものの、企業業績や個人消費に足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、当社のコア技術を生かし、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力・風力発電、液晶・有機EL等のFPD製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、ならびに、電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向け電磁ポンプや核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、全般的には、ほぼ計画どおりに推移し、当第1四半期累計期間の売上高は10億1千5百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は8千万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は8千2百万円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は5千7百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、原子力関連の実機向製品が減少したことにより、売上高3億8千4百万円（前年同期比30.0%減）、セグメント利益（営業利益）5千9百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

産業システム関連につきましては、有機EL製造装置関連製品および半導体製造装置関連製品が増加したことにより、売上高5億8千万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）1億2百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

その他につきましては、売上高4千9百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）4百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、電子記録債権等の売上債権が増加しましたが、現金及び預金が減少したこと等により、前事業年度末に比べ1億5百万円減少し、62億2千5百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金等の減少により、前事業年度末に比べ1億2千7百万円減少し、25億4千1百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払はあったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ2千1百万円増加し、36億8千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は2千5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 642,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,064,700	60,647	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		60,647	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	642,200		642,200	9.57
計		642,200		642,200	9.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,859	495,362
受取手形及び売掛金	1,814,804	1,941,218
電子記録債権	213,074	345,860
商品及び製品	163,803	156,198
仕掛品	350,794	373,656
原材料及び貯蔵品	306,317	328,283
その他	72,319	55,314
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,814,373	3,692,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	662,760	650,098
土地	886,304	886,304
その他（純額）	322,288	328,706
有形固定資産合計	1,871,353	1,865,109
無形固定資産	36,738	36,255
投資その他の資産		
その他	610,379	632,894
貸倒引当金	1,579	679
投資その他の資産合計	608,800	632,215
固定資産合計	2,516,892	2,533,580
資産合計	6,331,266	6,225,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,888	456,156
電子記録債務	131,655	150,445
短期借入金	840,000	900,000
賞与引当金	75,299	19,310
その他	312,447	273,604
流動負債合計	1,895,290	1,799,515
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	84,764	75,752
退職給付引当金	263,854	243,251
その他	24,608	22,680
固定負債合計	773,227	741,684
負債合計	2,668,517	2,541,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,941,701	1,932,016
自己株式	367,354	367,354
株主資本合計	3,659,756	3,650,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,991	34,602
評価・換算差額等合計	2,991	34,602
純資産合計	3,662,748	3,684,674
負債純資産合計	6,331,266	6,225,875

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,121,443	1,015,323
売上原価	825,358	744,767
売上総利益	296,084	270,555
販売費及び一般管理費	186,894	190,410
営業利益	109,190	80,144
営業外収益		
受取利息	1,032	939
受取配当金	2,562	2,481
その他	3,044	2,807
営業外収益合計	6,639	6,228
営業外費用		
支払利息	4,577	2,882
その他	1,420	528
営業外費用合計	5,998	3,411
経常利益	109,831	82,961
税引前四半期純利益	109,831	82,961
法人税、住民税及び事業税	13,294	427
法人税等調整額	23,100	25,473
法人税等合計	36,395	25,900
四半期純利益	73,435	57,060

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	22,683千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	29,543千円	36,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,230	10	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,745	11	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	550,196	518,390	1,068,586	52,856	1,121,443		1,121,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	550,196	518,390	1,068,586	52,856	1,121,443		1,121,443
セグメント利益	98,164	83,934	182,098	6,541	188,639	79,449	109,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益の調整額 79,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	384,957	580,386	965,343	49,979	1,015,323		1,015,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	384,957	580,386	965,343	49,979	1,015,323		1,015,323
セグメント利益	59,318	102,328	161,646	4,564	166,211	86,066	80,144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益の調整額 86,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円61銭	9円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,435	57,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,435	57,060
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,027	6,067,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第80期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。